

原発事故に実効性ある避難計画を 県に対し31にのぼる項目を要請

県内の労働組合などで組織する県民大運動実行委員会による新潟県への要請行動が4月23日、県庁で行われ、上越からは、はしづめ法一議員団長が参加しました。

このほか、日本共産党から、竹島良子県議会議員、武田勝利県議予定候補(新潟西区)、渋谷明治県議予定候補(新潟東区)が参加しました。

要請事項は、「国が進めようとしている要支援者の介護保険外しなど、介護保険法の大改悪をやめるよう国に働きかけを」「TPP交渉からの撤退を県としても要請すべき」「原発事故に関する実効性のある避難計画の策定を」など、31項目です。

内容が多岐にわたるので、メンバーは3つの班に分かれて行動しました。

はしづめ団長は、原発と農業関連の要請行動に加わりました。

原発関連では、避難計画をめぐって発言



が相次ぎました。はしづめ団長は、「原発から30キロ圏内にある病院、福祉施設の避難計画づくりについて、公の施設は勿論のこと、民間施設についても、県が指導性を発揮し、実効性のある計画づくりをしてほしい」と求めました。ところが、県はまだ各施設の実態すらもつかんでおらず、今後大きな課題を抱えています。

原発の再稼働に関しては、知事が、「福島事故の検証なしに柏崎刈羽原発の再稼働の議論はしない」と、頼もしいスタンスを維持しているだけに、大いに県の取り組みに期待したいものです。

このほかにも、県内の水道事業者が放射性物質を含む汚泥の処理を糸魚川市のセメント会社に持ち込んでいる問題で、「放射性物質を拡散させない観点から、セメントなどへの再利用をしないように」と強く求める声もありました。

農業関係では、日豪の経済連携協定をめぐって、「国内対策が明らかになるまでコメントできない」とする県の姿勢に強い反発の声が上がりました。TPP交渉がたいへん危ない状況になっているときだけに、明確な態度表明が必要です。

政府はコメの生産調整を5年後には廃止することを打ち出しています。しかし、需給調整が生産者や農業団体に押しつけられた場合には、価格も市場任せとなり、米価下落は必至です。「国民の主食であるコメの価格と流通に、国が責任を持つように働きかけよ」という要請には、「国は需給調整をやらないわけではない。国の関与のやり方が変わっただけであり、責任は維持される」と県の担当者が発言したことから、きびしい議論になりました。

消費税・原発・TPPストップ はしづめ法一団長 決意あらたに



日本共産党
議員団

はしづめ法一団長

4月からの消費税引き上げは、暮らしを圧迫しています。一方、消費税を価格に転嫁できない中小業者は、営業の存続すら危ういところまで追い詰められています。また、逃げるすべもないのに、原発を再稼働させようとする動きや、アメリカのいいなりのTPP交渉など、市民市民の暮らしを守るためにはどうしてもストップさせなくてはならない課題が山積みです。

日本共産党議員団のはしづめ法一団長は、このほど市内で開かれた集会で、「安倍政権の暴走と対決し、暮らしを守るため、さらに奮闘する決意をあらたにし、がんばる」と力強くのべました。

集会では、会場があふれるほどの参加者が、「消費税にきつぱり反対」「はしづめさんのはしづめさん、はしづめさん、はしづめさん」と、声をそろえて、一様に叫びました。

行政改革と人口減少問題を重視 市議会今期後半の特別委員会設置案

市議会は、4年の任期の折返し点を迎え、後半の体制作りが行われています。

このうち、特別委員会の設置では、これまでの4つの委員会のうち、災害対策特別委員会、新幹線・並行在来線等対策特別委員会の継続が内定しました。

また、中山間地対策と中心市街地活性化対策の2つの特別委員会は、一定の調査・政策化の目途がついたとして、今後は設置しないことになりました。

新たに設置が内定したのは、行政改革調査対策特別委員会、人口減少問題調査特別委員会の2つです。どちらの委員会も、今の上越市にとって深刻かつ喫緊の課題を取り上げ、議会でもつめて議論していこうというものです。

なお、特別委員会設置は複数の常任委

員会に係わるようなテーマで行われるのが通例です。いったん設置されれば、そのテーマについては予算、決算の時以外には常任委員会で議論できなくなるのではないかと懸念も出されましたが、4月22日の各派代表者会議では、その点に柔軟に対応することでまとまりました。

閉じる特別委員会では、最後の提言書づくりに向けて、作業が開始されています。このうち、中山間地対策特別委員会では、生活環境の向上、中山間地農業振興、定住の促進の3分野について、グループごとにまとめたものをたたき台に、自由討論が行われました。提言書は、連休明けに正副委員長案が出された上で、最終的にとりまとめられることになっています。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.408 2014年5月4日

連絡先

橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)